

2024 年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（7 月募集）

[一般入試〔学力重視方式〕]

簿記・原価計算

受験上の注意事項

- 1 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記および原価計算を2科目とも解答してください。
- 4 問題は 9 ページ まであります。
- 5 試験時間は 120 分 です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末・携帯型音楽プレイヤー等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 問題冊子の余白等は適宜使用してもかまいませんが、ページを切り離したり破いたりしてはいけません。
- 9 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2023 年 7 月 9 日（日）

簿記

問題 1

次の取引について当社の仕訳を示しなさい。会計期間は 1 年、決算日は 3 月 31 日とする。なお、仕訳が不要な場合は「仕訳なし」と答えること。

- (1) 当社は、セミナーを開催し、受講者から受講料を得ることを業とする会社である。当期中に開講する講座（受講期間 1 年）について、申込みがあった受講料全額（2,000,000 円）を現金で受け取って前受金勘定に計上し、講座の教材作成費等当該講座のために直接費やされる経費は全額（1,500,000 円）を現金で支払って仕掛品勘定に計上している。決算日現在、講座の 6 割が終了している。これに基づいて、決算日の決算整理仕訳を示しなさい。
- (2) 当社は、A 社に裏書譲渡した約束手形 30,000 円につき、支払人の B 社が満期日に支払いを拒絶したため、A 社より償還請求費用 300 円とともに償還請求されたので、遅延利息 50 円とともに小切手を振出して支払った。
- (3) 当社は、x4 年 4 月 1 日、旧車両（取得原価 600,000 円、減価償却累計額 350,000 円、間接法で記帳）を下取りに出し、新車両 700,000 円を購入した。なお、旧車両の下取り価格は 130,000 円であり、新車両の購入価額との差額は現金で支払った。
- (4) 当社は、火災により焼失していた建物（取得原価 900,000 円、残存価額 90,000 円、耐用年数 10 年、償却方法は定額法、間接法により記帳）について請求していた保険金 500,000 円を支払う旨の連絡を保険会社から受けた。なお、当該建物は、当期首から 5 年前に取得したものであり、火災（当期首に発生）により焼失した際、期首時点の帳簿価額を未決算勘定に振替えている。
- (5) 当社は、x1 年 4 月 1 日、満期保有目的で C 社の社債（額面 50,000 円、満期日 x5 年 3 月 31 日、利率年 3%、利払日 3 月末）を額面 100 円につき 98 円で購入した。x2 年 3 月 31 日、社債利札（x1 年 4 月 1 日から x2 年 3 月 31 日）の期限到来に伴う処理を行うとともに、償却原価法（定額法）の処理を行う。x2 年 3 月 31 日の仕訳を示しなさい。

問題 2

会計公準に関する次の文章について、の中に入る最も適切な語句を答えなさい。なお、解答は、下記の語群から選び、その記号を解答用紙に記入すること。

- (1) 企業実体の公準とは、企業はその①から分離・独立した別個の存在として対象範囲を特定し、それを②とする前提である。これにより、企業の会計においては、①の個人的な財産ではなく、企業の財産に関するものを企業自体の立場から③・計算することになる。
- (2) 継続企業の公準とは、企業は解散や④を予定せずに、⑤に存続し成長することを目指して経営されているものとする前提である。従って、企業が⑥を行うに当たっては、企業の全存続期間を人為的に区切った⑦を設けて行うことになる。
- (3) 貨幣的評価の公準とは、企業は、その経済活動を評価・測定する共通の尺度として⑧を用いて③・計算・⑨するという前提である。よって、企業は、貨幣（日本の場合は円）を単位として③・計算することによって⑩を行い、財務諸表に⑨することになる。

<語群>

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ア | 会 | 計 | イ | 監 | 査 | ウ | 会 | 計 | 処 | 理 | エ | 永 | 遠 | オ | 経 | 営 | 者 | |
| カ | 表 | 示 | キ | 会 | 計 | 単 | ク | 取 | 引 | 単 | ケ | 企 | 業 | 活 | コ | 貨 | 幣 | 額 |
| サ | 不 | 定 | シ | セ | グ | メ | ス | 会 | 計 | 期 | セ | 出 | 資 | ソ | 報 | 告 | 通 | 貨 |
| タ | 清 | 算 | チ | 説 | 明 | ツ | 投 | 資 | テ | 家 | テ | 記 | 録 | ト | 決 | 算 | 発 | 表 |

問題3

資料に基づき、以下の設問に答えなさい。会計期間は x7 年 4 月 1 日から x8 年 3 月 31 日、決算は年 1 回（3 月 31 日）とする。

資料1 決算に当たって調査したところ、以下のことが判明したので、適切な修正を行う。

- (1) 当座預金について銀行勘定調整表を作成したところ、次のことが判明した。
 - ① 買掛金支払いのために振出した小切手のうち未取付分 1,700 円
 - ② 広告費支払いのために振出した小切手のうち未渡分 250 円
 - ③ 売掛金回収の未記帳分 1,300 円
- (2) x8 年 1 月 1 日にかねてより建設していた新店舗が完成し、引き渡しを受け、同日から使用しているが、未記帳である。なお、精算表の建設仮勘定は本工事にかかるもので、これを建物勘定に振り替える。

資料2 決算整理事項は次のとおりである。

- (1) 受取手形及び売掛金の期末残高に対して 5%の貸倒引当金を設定する（差額補充法）。
- (2) 期末商品棚卸高の内訳は、次のとおりである。なお、売上原価は「仕入」の行で算定する。ただし、棚卸減耗損と商品評価損は精算表上、独立の科目として表示し、売上原価には算入しない。

| | 個 数 | 単 価 |
|------|-------|---------------|
| 帳簿残高 | 120 個 | @62 円（原価） |
| 実際在高 | 115 個 | @58 円（正味売却価額） |

- (3) 売買目的有価証券の内訳は、次のとおりである。

| 銘 柄 | 帳簿価額 | 期末時価 |
|-------|-------------|---------|
| A 社株式 | @290 円 40 株 | @250 円 |
| B 社社債 | @96 円 50 口 | @97.5 円 |

- (4) 固定資産の減価償却は、以下のとおりに行う。

建物：定額法、耐用年数は 30 年、残存価額は取得原価の 10%

備品：定率法、償却率は年 20%

なお、新店舗についても同様に減価償却を行うが、残存価額ゼロとして月割計算する。

- (5) 満期保有目的債券は、x5 年 4 月 1 日に額面総額 20,000 円の C 社の社債（満期日は x9 年 3 月 31 日）を @100 円につき @98 円で購入したものである。満期保有目的債券の評価は償却原価法（定額法）による。

- (6) 退職給付引当金の当期繰入額は 3,300 円である。
- (7) 保険料は全額建物に対する火災保険料で、従来の建物に対する保険料については、毎年同額を 7 月 1 日に向こう 1 年分として支払っている。また、新店舗に対する保険料 600 円は、引渡しを受けた時に向こう 1 年分として支払っている。
- (8) 通信費 130 円を見越計上する。

設問 1

解答用紙の精算表を完成させなさい。

設問 2

当期末の財務諸表について、売上総利益率 (%) を計算しなさい。なお、小数点以下第 3 位を四捨五入し、小数点第 2 位まで答えること。

原価計算

問題 1

資料に基づき、以下の設問に答えなさい。なお、計算上生じる端数は、円単位で四捨五入すること。

資料

当工場では、他社からベース部品を買い入れ、ベース部品 1 個に対して顧客からの注文に応じたオプション部品を注文数だけ取り付ける加工を行なっている。

各オプションの 1 個当たりの材料費及び加工費は以下のとおりである。

| オプション | 材料費 | 加工費 |
|-------|-----------|----------|
| A | 20,000 円 | 8,000 円 |
| B | 50,000 円 | 12,000 円 |
| C | 80,000 円 | 20,000 円 |
| D | 120,000 円 | 36,000 円 |
| E | 200,000 円 | 40,000 円 |

当月のベース部品の買入価格：300,000 円

当月の製造状況

| 受注番号 | 当月末の状態 | 受注オプション | | | | | 加工済オプション |
|-------|--------|---------|---|---|---|---|-------------------|
| | | A | B | C | D | E | |
| 10342 | 出荷済 | 2 | 1 | | | 1 | |
| 10343 | 出荷済 | 4 | | 2 | 1 | | |
| 10344 | 製造中 | | 2 | 2 | | 1 | B,2 個 |
| 10345 | 出荷待ち | 2 | | | 2 | 1 | |
| 10346 | 製造中 | 4 | | | 1 | 1 | A,2 個、D,1 個 |
| 10347 | 製造中 | 4 | 4 | 1 | | 1 | A,2 個、B,2 個、E,1 個 |

(受注オプションの数字は取付個数を示す)

受注オプションは全て装着されるものとする。また、ベース製品の製造原価は材料費に含めている。

設問 1 当月の製品製造原価を、材料費及び加工費の内訳とともに答えなさい。

設問 2 当月末における仕掛品製造原価を、材料費及び加工費の内訳とともに答えなさい。

問題 2

資料に基づき、以下の設問に答えなさい。なお、計算上生じる端数は、円単位で四捨五入すること。

資料

当工場では、7名の従業員が業務に従事しており、その業務内容は、製品製造業務、製品製造に係る間接的な業務、工場内店舗での販売業務である。

当該7名の当月の人件費及び各業務への従事割合は、以下のとおりである。

当月の人件費(単位：円)

| 従業員 | 賃金 | 諸手当 | 法定福利費 | 合計 |
|-----|-----------|---------|---------|-----------|
| A | 180,000 | 20,000 | 28,000 | 228,000 |
| B | 230,000 | 25,000 | 32,000 | 287,000 |
| C | 230,000 | 28,000 | 32,000 | 290,000 |
| D | 270,000 | 28,000 | 36,000 | 334,000 |
| E | 270,000 | 25,000 | 36,000 | 331,000 |
| F | 300,000 | 32,000 | 38,000 | 370,000 |
| G | 350,000 | 40,000 | 40,000 | 430,000 |
| 合計 | 1,830,000 | 198,000 | 242,000 | 2,270,000 |

当月の各人の業務従事割合(単位：%)

| 従業員 | 製造 直接作業 | 手待ち | 製造 間接作業 | 工場事務 | 販売 |
|-----|------------|-----|------------|------|-----|
| A | 90 | 10 | | | |
| B | 80 | 10 | 10 | | |
| C | 20 | | 80 | | |
| D | | | | 80 | 20 |
| E | | | 100 | | |
| F | | | | | 100 |
| G | 50 | | 30 | 20 | |

製造費の費目別の集計に際して、工場事務と販売業務とを兼務している場合は、その従業員の人件費を業務比率に応じて按分している。

設問 当工場における当月の直接労務費と間接労務費をそれぞれ答えなさい。

問題3

以下の文章は「原価計算基準」の一部である。空欄〔A〕～〔J〕に適切な語句を解答語句群から答えなさい。なお、解答用紙には、空欄の記号と語句を、例えば、「A 貯蔵品 B 棚卸資産 C…」と記入すること。

「原価は、その消費量および価格の算定基準を異にするにしたがって、実際原価と標準原価とに区別される。

1. 実際原価とは、財貨の〔A〕〔B〕をもって計算した原価をいう。ただし、その〔A〕〔B〕は、経営の〔C〕な状態を前提とするものであり、したがって、〔D〕な状態を原因とする〔D〕な〔B〕は、実際原価の計算においてもこれを〔A〕〔B〕と解さないものとする。

実際原価は、厳密には〔A〕の〔E〕価格をもって計算した原価の〔A〕発生額であるが、原価を予定価格等をもって計算しても、〔B〕を〔A〕によって計算する限り、それは実際原価の計算である。ここに予定価格とは、将来の一定期間における〔A〕の〔E〕価格を予想することによって定めた価格をいう。

2. 標準原価とは、財貨の〔B〕を科学的、統計的調査に基づいて〔F〕の尺度となるように予定し、かつ、予定価格又は〔C〕価格をもって計算した原価をいう。この場合、〔F〕の尺度としての標準とは、その標準が適用される期間において達成されるべき原価の目標を意味する。

標準原価計算制度において用いられる標準原価は、〔G〕標準原価又は〔C〕原価である。

〔G〕標準原価とは、良好な〔F〕のもとにおいて、その達成が期待されうる標準原価をいい、通常生ずると認められる程度の減損、仕損、遊休時間等の余裕率を含む原価であり、かつ、比較的〔H〕における予定〔I〕および予定価格を前提として決定され、これら諸条件の変化に伴い、しばしば改訂される標準原価である。〔G〕標準原価は、〔J〕に最も適するのみでなく、たな卸資産価額の算定および予算の編成のためにも用いられる。

〔C〕原価とは、経営における〔D〕な状態を排除し、経営活動に関する比較的長期にわたる過去の実績数値を統計的に平準化し、これに将来にすう勢を加味した〔C〕〔F〕、〔C〕〔I〕および〔C〕価格に基づいて決定される原価をいう。〔C〕原価は、経済状態の安定している場合に、たな卸資産価額の算定のために最も適するのみでなく、〔J〕のための標準としても用いられる。

(略)

〔J〕のために時として理想標準原価が用いられることがあるが、かかる標準原価は、この基準にいう制度としての標準原価ではない。理想標準原価とは、技術的に達成可能な最大〔I〕のもとにおいて、最高〔F〕を表わす最低の原価をいい、財貨の消費における減損、仕損、遊休時間等に対する余裕率を許容しない理想的水準における標準原価である。」

解答語句群

| | | | | | | | |
|-----|-----|------|------|------|------|------|------|
| 実際 | 標準 | 正常 | 予定 | 予想 | 通常 | 異常 | 変動 |
| 固定 | 販売 | 回収 | 取得 | 能力 | 能率 | 短期 | 中期 |
| 中長期 | 長期 | 現実的 | 理想的 | 使用量 | 消費量 | 予定量 | 予想量 |
| 稼働率 | 操業度 | 予算管理 | 原価管理 | 利益管理 | 工場管理 | 資産評価 | 原価測定 |

問題 4

資料に基づき、以下の設問に答えなさい。なお、計算上生じる端数は、円単位で四捨五入すること。

資料 1 当工場の製造製品及び製造過程

当工場では、製品 A、製品 B、製品 C を製造している。

第 1 工程では、材料 X が工程始点で投入され、工程全体で平均的に加工を行い、工程を完了したもの(第 1 工程完了品)を第 2 工程へ投入している。

第 2 工程では、第 1 工程完了品を工程始点で投入し、工程全体で平均的に加工を行なっているが、工程全体での加工進捗度 50%時点で抽出することで製品 C が製造される。残りは工程最終点まで加工を続け第 3 工程完了時点で製品 A となる完了品(仕掛品 A)及び製品 B を製造している。

製品 C は加工進捗度 50%時点で抽出を中止することで製造を行わないことができる。一方、仕掛品 A と製品 B は同時に製造されるため、いずれかの製造を中止することはできない。

第 3 工程では、仕掛品 A 及び材料 Y を工程始点で投入し、工程全体で平均的に加工を行い、製品 A を製造している。

資料 2 原価計算方法

当工場では、総平均法を採用している。

第 2 工程の加工費には、専属工賃金と工程専用機械の減価償却費が含まれる。また、第 3 工程の加工費には、配賦された労務費と工程専用機械の減価償却費が含まれる。

仕掛品 A、製品 B 及び製品 C の製造原価は、第 2 工程完了時点での数量を基準に按分して計算しており、製品 C の加工費については、各工程の仕掛品と同様の原価計算方法を適用している。

資料 3 当月の製造状況(括弧内の数値は加工進捗度を示している。)

第 1 工程

月初仕掛品 250L (40%) 当月完了品 2,000L 月末仕掛品 200L (50%)

第 2 工程

月初仕掛品 500L (40%)

仕掛品 A 1,200L 製品 B 400L 製品 C 400L 月末仕掛品 500L (20%)

第 3 工程

月初仕掛品 300L (60%) 製品 A 1,100L 月末仕掛品 400L (70%)

資料 4 当月月初における各工程仕掛品原価

第 1 工程 材料費(材料 X) 2,440,000 円 加工費 475,000 円

第 2 工程 前工程費 7,000,000 円 加工費 1,400,000 円

第 3 工程 前工程費 7,890,000 円

材料費(材料 Y) 210,000 円 加工費 350,250 円

資料5 当月投入の製造費

| | | | | |
|------|-----------|----------------------------------|---------------|-------------|
| 第1工程 | 材料費(材料 X) | 19,890,000 円 | 加工費 | 9,710,000 円 |
| 第2工程 | 第2工程専用機械 | 取得原価 1,080,000,000 円 | | |
| | | (前年度取得 耐用年数 6年 定額法 残存価額ゼロ) | | |
| | 第2工程専属工賃金 | 42,600,000 円/年 | (毎月同額が発生している) | |
| 第3工程 | 材料費(材料 Y) | 540,000 円 | | |
| | 第3工程専用機械 | 取得原価 59,400,000 円 | | |
| | | (前々年度取得 耐用年数 8年 定額法 残存価額ゼロ) | | |
| | 第3工程労務費 | 当月労務費 5,280,000 円のうち 30%を配賦している。 | | |

- 設問1 第1工程の月末仕掛品原価を、原材料費及び加工費の内訳を示して答えなさい。
- 設問2 当月の製品 B 及び製品 C の製品製造原価をそれぞれ、原材料費及び加工費の内訳を示して答えなさい。
- 設問3 当月の製品 A の製品製造原価をそれぞれ、原材料費及び加工費の内訳を示して答えなさい。
- 設問4 特別な事情により、当月は製品 B の販売を一時的に中止するとともに、当月に製造した製品 B をすべて廃棄(廃棄費用は 275,000 円である)することになった。このとき、経営管理上の目的を理由として、製品 B の製造原価及び当該廃棄費用を当月の製品 A の完成品製造原価に負担させた場合、当月完成の製品の単位あたり原価がいくら上昇するか答えなさい。ただし、この決定による当社の生産能力や製品 A の生産量に影響はないものとする。